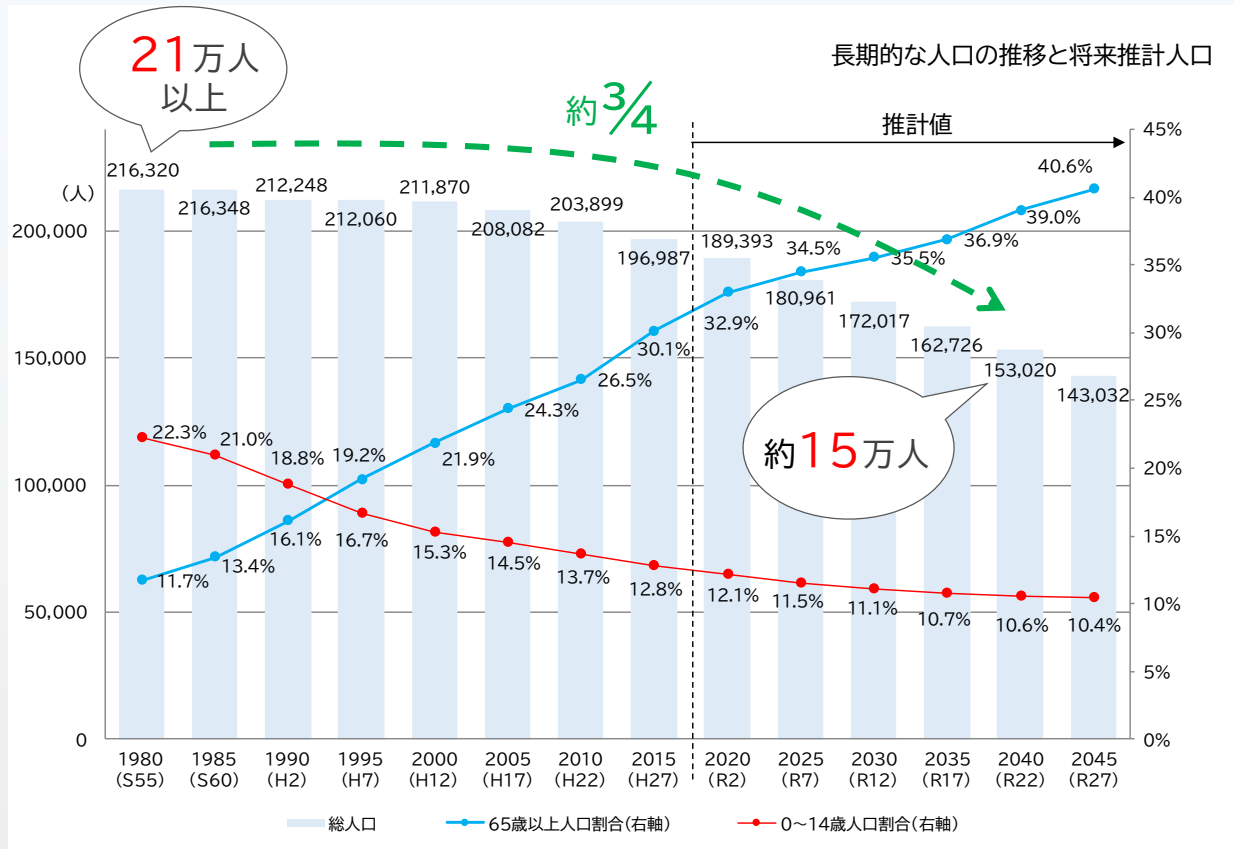
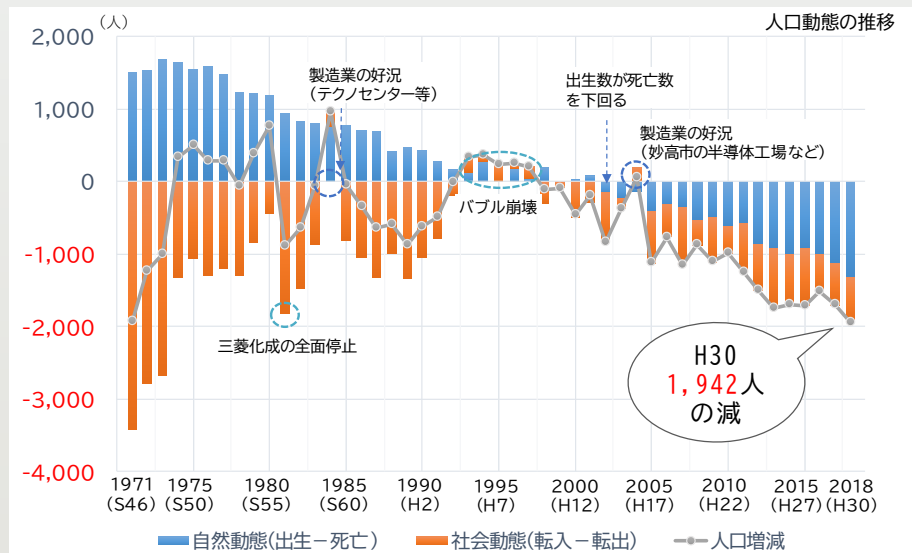


20年後の上越市の人口は、約15万人と予測されています。



- 直近約45年間の当市における人口動態をみると、製造業の業績などの特殊要因を除き、昭和50年代から平成10年頃までは、自然増が社会減を上回り、人口規模が概ね維持されてきました。
- 一方、平成17年以降は、自然減と社会減が同時に生じ、人口減少の傾向が顕著となり、平成30年には、年間約1,900人の減となっています。



人口減少が急速に進むと・・・

労働力の不足や消費量の減退、地域活動の担い手不足のほか、行政サービスや社会保障制度の維持、インフラの維持・更新の在り方など、市民生活や市政運営に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

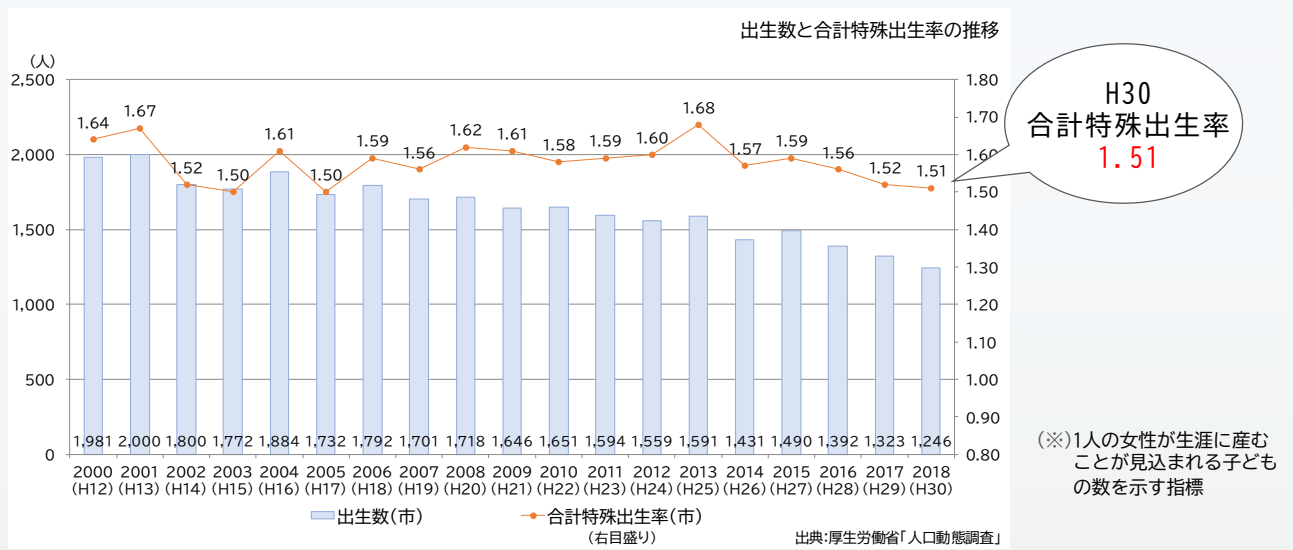
Let's take action!
人口減少を知ろう！考えよう！行動しよう！

(素案)

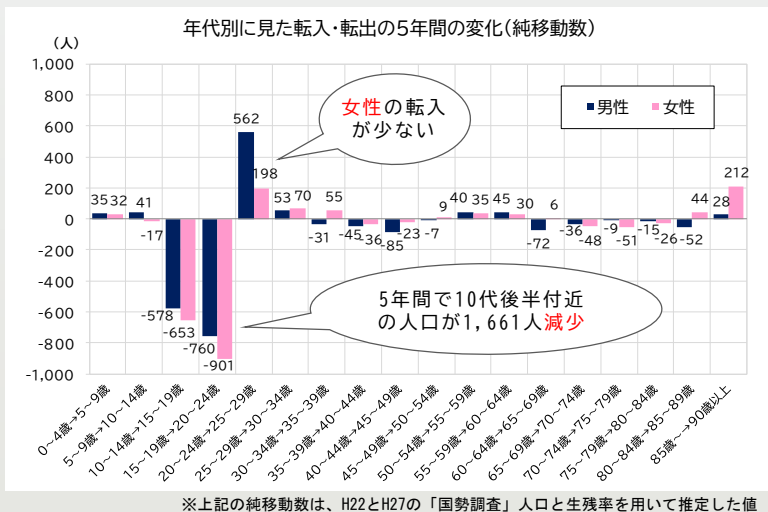
人口減少の緩和と持続可能なまちの形成に向けて

～人口減少や対策の背景～

近年の人口減少に関する取組の成果や現状などの分析・検証により見えてきた本市の主な人口減少とその対策の背景をご紹介します。

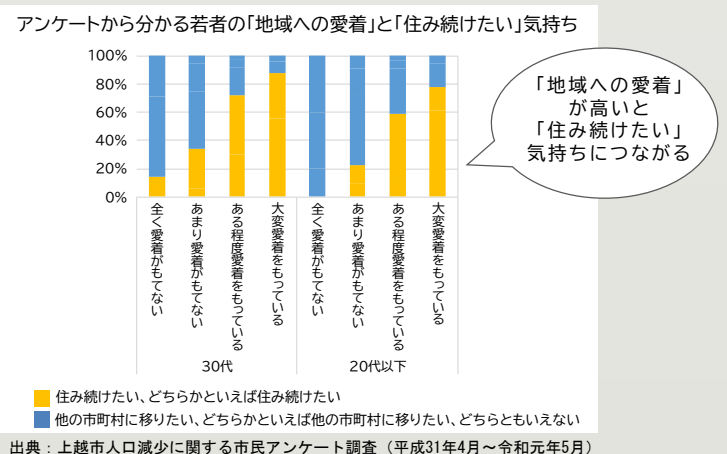


- 本市の自然動態は、死亡が増加傾向のうえ、出生が減少傾向にあり、直近（平成30年）の合計特殊出生率（※）は1.51となっています。
- 20代、30代の若者世代に行ったアンケートでは、男性の年収が多いほど結婚している割合が高い傾向や、結婚後に男性の収入で生計を立てる家庭が多い傾向にあることが分かりました。
- 自然減の緩和には、結婚や出産等の希望の実現に向けて、若者世代の年収を上げる取組や、結婚後も女性が安定的に収入を得られる環境整備の取組、子育ての負担軽減の取組などが必要と考えられます。



- 年代別の転入・転出の状況を示す純移動数では、10代後半の人口流出が顕著となっており、進学等による転出が原因と考えられます。
- また、20代後半に転入の傾向がみられ、男性の数と比べて女性の数は少なくなっています。
- 持続可能なまちの形成には、その土台となる市民を起点とするまちづくりや、担い手の育成が必要となります。

- 若者世代の「住み続けたい」気持ちには「地域への愛着」との相関関係が確認されています。
- 社会減の緩和には、将来的なUターン増加に向けて、18歳までの子どもやその親に地域への愛着や理解を深める取組や、女性の転出超過を改善する取組が必要と考えられます。
- 若者のまちづくり参画を促進することで、地域への理解や愛着を育むとともに、ひいては自然な出逢いの創出や住み続けたいまちの実現につながります。



第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

上越市では、地方創生（人口減少対策）を切れ目なく推進するため、その目的や目標等を共有する第2期総合戦略を策定し、「産・官・学・金・労・民」の各主体が地域を挙げた取組をより一層推進しています。（計画期間：令和2年度～令和6年度※）

※第1期は平成27年度～令和元年度

全体目標

『若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現』

若者世代を中心に人口減少が際立っている現状や、まちの将来にわたる持続性を大切にする観点から、若者が家庭を築き、心豊かな家族生活を営めるまちとして、まちの魅力を高める取組を重点的に進めていきます。

8つの重要視点

第2期総合戦略の策定に当たって、特に重点的に取り組む視点を整理しています。

①ものづくり産業に特化した産業分野の強力推進

若者・子育て世代の就職率が高い製造業を中心とした中小企業の成長を促進する。

②多様な雇用機会の創出

若者・子育て世代の様々な求職ニーズに対応するため、多様な産業分野の雇用創出に向けた取組を推進する。子育て世帯の所得向上に向けて、就職率が低いとみられる子育て中の女性が働きやすい環境整備を推進する。時間や場所などを選ばない多様な働き方の実現に向けて、若者世代等が創業しやすい環境整備等を推進する。

③自然な出逢い等の場づくり

若者世代が参加しやすい各種交流イベント等を創出する取組を促進する。

④ワーク・ライフ・バランスの強化

男性の子育て参画促進を通じて女性の子育てに関する負担軽減や、子育て中にある女性の就職率向上による世帯収入の向上に向けて、仕事と生活の調和を更に推進する。

⑤多様な地域の取組の推進

市内の団体等が活動内容や地域の魅力等を情報交換できる場づくりを行うとともに、情報を発信する取組を強化する。持続可能なまちづくり活動に向けて、自主財源を確保できる自立したまちづくり活動を促進する。

⑥地域への理解・愛着向上

市民によるまちづくりの参画や人材・担い手の創出・育成を促進する。将来的なUターン増加に向けて、高校生やその親世代に対して、当市への理解や愛着を高める取組を推進する。

⑦移住施策強化

魅力的な子育て環境等の情報発信等を通じて、子育て世帯などのUターン等の移住を促進する。

⑧人材育成、若者・外部人材等活躍

若者・子育て世代に地域の良さや実情、地域活動のやりがい伝える機会を創出するとともに、まちづくりへの関わりを通じて、地域への愛着を育む取組を推進する。外部の人材の活躍による地域の課題解決や住民の機運醸成等の地域活性化につながる取組を推進する。

第2期総合戦略に基づいて推進する4つの政策分野の主な目指す姿

しごとづくり



製造業等の稼げる地域産業の活性化



創業の促進等の多様な働く場の創出

主な取組

- ・地域経済の発展に向けた地域産業の活性化
- ・時間や場所を選ばない多様な働き方の実現に向けて、若者世代等が創業しやすい環境整備等の推進

結婚・出産・子育て



自然な出逢いや結婚の希望の実現



出産・子育ての希望の実現

主な取組

- ・若者世代が参加しやすい交流イベント等を通じた自然な出逢いの場の創出
- ・学校・家庭・地域が連携した地域ぐるみの子育ての推進

まちの活性化



多様な地域特性の磨き上げと活用



交流人口の拡大と自立したまちづくり

主な取組

- ・豊かな食や自然、歴史・文化資産など当市らしい観光コンテンツの充実を図る取組
- ・持続可能なまちづくり活動に向けた自主財源を確保できる自立したまちづくり活動の促進

UIターンとまちの拠点性・担い手づくり



将来的なUターンの促進



まちを担う若者人材の育成と交流

主な取組

- ・中高生やその親世代に対して、当市への理解や愛着を高める取組の推進
- ・魅力的な子育て環境等の情報発信等を通じて、子育て世代などのUターン等の移住を促進

■ お問い合わせ

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会（事務局 上越市 企画政策部 企画政策課内）

電話 025-526-5111 FAX 025-526-8363